

平成18年度 事業計画 (案)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

基本方針

(法人会の趣旨の周知徹底)

1. 健全な納税者の団体としての自覚とともに、よき経営者をめざすものの団体である法人会の趣旨が正しく理解されるよう周知に努め、会活動を通じて法人会の知名度を高める。

(組織の強化)

2. 法人会の存在基盤である組織の拡大強化のため、引き続き会員増強運動を推進する。

(税負担の合理化)

3. 適正公平な税制度・税負担の合理化を図るため、これらの改善を要望し、また、上部機関を通じその実現に努める。

(税務行政の円滑化と納税意識の高揚)

4. 税務当局と会員との相互信頼関係の確立に努め、税務行政の円滑な運営に協力するとともに、自主申告納税制度の納税意識の高揚を図る。

(企業経営の健全化と自己啓発に対する支援)

5. 企業の健全な発展を図るため、税知識の修得、経営・会社実務に関するセミナーを開催し自己啓発を支援する。

(社会への貢献)

6. 適正な納税を通じ、また税のオピニオンリーダーとしての役割を担い社会に貢献するとともに、地域の構成員として地域社会の発展に貢献する。

事業計画

1. 組織の充実・強化

会員増強は法人会の課題であり目標でもある。10月～12月の全国的な「会員増強月間」を中心に、年末における会員加入率75%台、通年会員加入率70%台の維持を基本目標とする。

2. 青年部会・女性部会との連携

青年部会・女性部会の活動を支援・連携し、法人会活動の多様化、活性化を図る。

3. 税制改正の要望

(1) 税制に関する調査研究

(2) 「21世紀経済社会に対応する税制」を基本テーマに設定し、全法連を通じ、政府・国会・関係当局並びに政党に対し税制改正を要望し、税のオピニオンリーダーとして建設的な提言に努める。(要望全国大会10月山形)

4. 税務・経営等の研修会、説明会の開催

(1) 税法・税務及び経理講習会

(4月←→3月)

(2) 改正税法説明会及び決算説明会

(4月、6月、9月、12月、2月)

- (3) 新設法人への法令・手続き等の説明会 (5月、10月)
- (4) 源泉所得税の年末調整説明会 (11月、12月)
- (5) 経済・経営、政治、文化等に関する講演会 (5月、11月)
 (総会記念講演 5月24日
 『日本経済のゆくえ』
 講師 経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏)
- (6) 会社実務・販売・マナー等のセミナー (4月↔3月)
- (7) ビデオライブラリーの活用による研修を促進

5. 税務行政に対する協力

- (1) 税を考える週間、行事の協力、記念講演 (11月)
- (2) 税理士会等、税務関係団体との連絡協調

6. 広報関係

- (1) 法人機関紙『ほうじん』『全法連情報』の配布 (毎月)
- (2) 県連会報の配布 (年2回)
- (3) 会報『ほうじんさかた』の発行 (年2回)

7. 会員サービス関係

- (1) 各種税務資料の印刷配布、会社実務関係小冊子の配布
- (2) 講習会受講証明書及び会員シールの交付
- (3) 税務・経理・経営に関する資料の配布並びに参考図書の斡旋

8. 会員福利厚生関係

- (1) 経営者大型保障制度、年金制度、終身保障がん保険制度、医療保険制度、痴呆・介護保険制度の普及

9. 会議関係

- (1) 通常総会の開催 (5月24日)、支部総会の開催 (5月↔6月)
- (2) 正副会長会議の開催 (4月・10月)
- (3) 理事会・役員合同会議の開催 (5月・10月・2月)
- (4) 総務委員会の開催 (5月・11月)
- (5) 組織委員会の開催 (9月・10月・12月・1月)
- (6) 税制委員会の開催 (5月・8月)
- (7) 広報委員会の開催 (5月・11月)
- (8) 地区・支部役員会の開催 (9月↔12月)

10. その他の事業

- (1) 会員の親睦に関する行事
- (2) 全法連・東北六県連・県連との連携
- (3) 法人会全国大会「山形大会」に参加
- (4) その他会員に必要な事項